

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月31日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	兼松サステック株式会社
【英訳名】	KANEMATSU SUSTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	(03)6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	(03)6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	9,858	10,236	12,967
経常利益 (百万円)	860	891	1,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	580	651	669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	573	656	671
純資産額 (百万円)	6,413	6,918	6,517
総資産額 (百万円)	9,753	10,361	9,911
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	139.91	157.18	161.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	66.8	65.8

回次	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.10	68.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済・金融政策等の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、地政学的リスクの高まりが見られ、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、新設住宅着工戸数は前年比減少傾向ながら底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で製造設備の増強や営業体制拡充などの積極的な展開を行い、今後を見据えた取り組みに注力いたしました。この結果、売上高は102億3千6百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は8億3千6百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は8億9千1百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、減損処理済みの不動産を売却できましたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千1百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ジオテック（地盤改良）事業

東北の復興関連工事や注力している非住宅物件の受注等もあり、地盤調査や地盤改良工事の販売は好調に推移しております。当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」は引き続き販売を伸ばしており、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売も増加いたしました。また、液状化防止を目的とする大型工事案件も収益に寄与いたしました。売上高は49億6千6百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は3億7千7百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

木材加工事業

新設住宅着工戸数が底堅く推移する中、非住宅向け乾式処理保存木材の需要増を想定し、東北工場に新たな製造設備の増強を行うほか、各工場では高水準の稼働を継続いたしました。これにより保存木材の生産数量は前年同期比増加いたしました。保存処理薬剤の販売も堅調に推移しており、保存処理装置も第3四半期に1基を販売いたしました。売上高は32億2千9百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億1千6百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

セキュリティ機器事業

安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラ等セキュリティ機器の需要は底堅く推移しており、販売組織面では人員を継続的に増強するほか、2017年4月に札幌出張所および北関東出張所（さいたま市）、10月には広島出張所を開設いたしました。今後の展開を見据えた商品サービス面では、セキュリティ機器の死活監視サービスを拡販中であるほか、大容量の画像データを保管、管理するクラウドサービスの提供や、異なるメーカーの映像機器を組み合わせた構成を可能とするマルチベンダー化のための汎用ビデオ管理ソフトの販売準備を進めております。売上高は、大型の継続案件が一巡したことから15億4千4百万円（前年同期比7.7%減）と微減となり、また、人員増や営業拠点拡大による費用先行および為替相場が前年同期に比較し円安傾向であったことから、営業利益は1億1千1百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、夏場の長雨や秋口の天候不良の影響もありましたため燃料油の販売数量は減少いたしました。ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し顧客のサービス満足度を上げるとともに洗車等の油外商品の販売に努めました。売上高は4億9千5百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

(注)平成29年6月21日開催の第119回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は148,500,000株減少し、16,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,149,200	4,149,200	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,149,200	4,149,200	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は37,342,800株減少し、4,149,200株となっております。

2.平成29年6月21日開催の第119回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	37,342,800	4,149,200	-	3,325	-	1,146

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は37,342,800株減少し、4,149,200株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成29年10月27日付でシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書(変更報告書)(報告義務発生日平成29年10月20日)が関東財務局長に提出されていますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 5番1号	株式 641,000	15.45

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,385,000	41,385	-
単元未満株式	普通株式 67,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,385	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は37,342,800株減少し、4,149,200株となっております。

2. 平成29年6月21日開催の第119回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
兼松サステック(株)	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	40,000	-	40,000	0.09
計	-	40,000	-	40,000	0.09

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は37,342,800株減少し、4,149,200株となっております。

2. 平成29年6月21日開催の第119回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

3. 平成29年12月31日現在の自己株式数は4,211株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147	3,320
受取手形及び売掛金	2,315	2,536
商品及び製品	696	871
仕掛品	13	1
原材料	402	451
繰延税金資産	96	46
その他	95	165
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,765	7,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	163	151
機械装置及び運搬具(純額)	273	251
土地	776	619
リース資産(純額)	15	11
その他(純額)	35	31
有形固定資産合計	1,264	1,065
無形固定資産	31	67
投資その他の資産		
投資有価証券	60	67
繰延税金資産	181	166
投資不動産	1,472	1,466
その他	147	149
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	1,849	1,837
固定資産合計	3,145	2,970
資産合計	9,911	10,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866	1,236
リース債務	6	6
未払法人税等	252	0
賞与引当金	173	74
役員賞与引当金	20	-
その他	397	353
流動負債合計	2,716	2,796
固定負債		
リース債務	13	9
退職給付に係る負債	125	123
商品保証引当金	425	410
資産除去債務	15	15
その他	97	87
固定負債合計	677	646
負債合計	3,394	3,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,045	2,447
自己株式	5	6
株主資本合計	6,511	6,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	6	5
純資産合計	6,517	6,918
負債純資産合計	9,911	10,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	9,858	10,236
売上原価	7,385	7,637
売上総利益	2,472	2,599
販売費及び一般管理費	1,670	1,762
営業利益	801	836
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	3	3
受取賃貸料	63	64
その他	11	6
営業外収益合計	81	76
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	18	19
その他	3	2
営業外費用合計	22	21
経常利益	860	891
特別利益		
固定資産売却益	12	2
持分変動利益	5	-
補助金収入	-	2
特別利益合計	17	4
特別損失		
固定資産売却損	-	50
固定資産除却損	3	-
固定資産圧縮損	-	2
事業撤退損	12	-
特別損失合計	15	52
税金等調整前四半期純利益	863	843
法人税、住民税及び事業税	277	126
法人税等調整額	5	65
法人税等合計	283	191
四半期純利益	580	651
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	580	651

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	580	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	6	2
その他の包括利益合計	6	5
四半期包括利益	573	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	656
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	99百万円
支払手形	-	197

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	74百万円	77百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	103	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が106百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	165	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	82	2.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,452	3,109	1,673	496	9,732	125	9,858	-	9,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	747	0	17	765	-	765	765	-
計	4,452	3,857	1,674	513	10,498	125	10,624	765	9,858
セグメント利益 又は損失()	348	172	264	21	806	6	799	2	801

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、マッチ製造販売事業からの撤退の意思決定に伴い、マッチ製造設備等の減損損失12百万円を連結損益計算書上、「事業撤退損」として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,966	3,229	1,544	495	10,236	-	10,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	728	-	30	758	758	-
計	4,966	3,958	1,544	525	10,995	758	10,236
セグメント利益	377	316	111	21	827	9	836

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において各種マッチ製造販売事業から撤退したことに伴い、「その他」に含まれている事業の区分を見直した結果、木材加工事業に含めて管理することとしたため、第1四半期連結会計期間より、「木材加工事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	139円91銭	157円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	580	651
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	580	651
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,145	4,145

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....82百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 2 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 4 日

(注) 1 . 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 1 株当たり配当額は、基準日が平成29年 9 月30日であるため、平成29年10月 1 日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月31日

兼松サステック株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴 詳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松サステック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松サステック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。